

2011年9月期(2010年10月1日から2011年9月30日まで)

貸借対照表および損益計算書

貸借対照表	1頁
損益計算書	2頁
注記事項	3頁

(表紙を含めて全7頁)

貸借対照表

(2011年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
I.流動資産	[14,960,057]	I.流動負債	[5,243,010]
現金及び預金	2,468,131	買掛金	1,964,189
売掛金	6,078,383	リース債務	84,114
有価証券	3,994,797	未払金	432,679
商品	63,748	未払費用	423,167
仕掛品	691,320	未払法人税等	143,000
貯蔵品	27,849	未払事業所税	41,622
前払費用	673,092	未払消費税等	91,249
繰延税金資産	937,493	前受金	2,503
その他	26,441	預り金	120,855
貸倒引当金	△ 1,200	前受収益	365,206
		賞与引当金	1,266,093
II.固定資産	[16,820,722]	受注損失引当金	52,605
1.有形固定資産	(8,234,078)	資産除去債務	109,451
建物	5,951,974	その他	146,271
構築物	59,509		
機械装置	16,102	II.固定負債	[4,104,476]
器具及び備品	831,527	リース債務	266,700
土地	1,053,113	長期未払金	30,200
リース資産	212,185	退職給付引当金	3,775,982
建設仮勘定	109,666	その他	31,593
2.無形固定資産	(1,683,489)		
借地権	841	負債合計	9,347,486
ソフトウェア	1,201,628		
ソフトウェア仮勘定	377,413	(純 資 産 の 部)	
リース資産	101,939	I.株主資本	[23,267,391]
電話加入権	0	資本金	(6,059,356)
電信施設利用権	473	資本剰余金	(6,563,144)
電気カゝス施設利用権	1,190	資本準備金	6,563,077
		その他資本剰余金	66
3.投資その他の資産	(6,903,154)	利益剰余金	(10,644,890)
投資有価証券	1,993,342	利益準備金	301,508
関係会社株式	2,445,873	その他利益剰余金	(10,343,382)
出資金	100	別途積立金	9,200,000
従業員長期貸付金	7,865	繰越利益剰余金	1,143,382
長期前払費用	176,451		
敷金及び保証金	898,097	II.評価・換算差額等	[△ 834,097]
繰延税金資産	1,329,683	その他有価証券評価差額金	354,506
その他	52,056	土地再評価差額金	△ 1,188,604
貸倒引当金	△ 316		
		純資産合計	22,433,293
資産合計	31,780,780	負債純資産合計	31,780,780

損 益 計 算 書

〔 自 2010年10月1日
至 2011年9月30日 〕

(単位：千円)

I 売上高		40,658,742	
II 売上原価		33,407,668	
売上総利益		7,251,074	
III 販売費及び一般管理費		5,989,393	
営業利益		1,261,680	
IV 営業外収益			
受取利息	6,895		
有価証券利息	5,919		
受取配当金	134,696		
貸貨収入	5,248		
その他	52,843	205,603	
経常利益		1,448,222	
V 営業外費用			
支払利息	7,103		
貸貨費用	9,291		
その他	2,666	19,061	
VI 特別利益			
投資有価証券売却益	4,830	4,830	
VII 特別損失			
固定資産臨時償却費	216,281		
固定資産除却損	44,081		
投資有価証券評価損	1,466		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	100,246	362,075	
税引前当期純利益		1,090,977	
法人税、住民税及び事業税	587,873		
法人税等調整額	△ 157,687	430,186	
当期純利益		660,791	

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの……………移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・仕掛品……………個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品……………先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）……………定率法を採用しております。

但し、千葉情報センターの建物、構築物については定額法を採用しております。

また、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物6～65年、機械装置5～10年、器具及び備品3～15年であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しております。

(3) リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前（2008年9月30日以前）のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 受注損失引当金……………受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約のうち、将来の損失発生が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)にわたり定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生年度に全額費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他の工事

工事完成基準

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 重要な会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 2008年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日）を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ5,995千円減少し、税引前当期純利益は、106,242千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は108,742千円であります。

（貸借対照表に関する注記）

1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,471,598千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び債務	
短期金銭債権	238,773千円
短期金銭債務	493,485千円

（損益計算書に関する注記）

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	1,115,111千円
仕入高	4,844,689千円
販売費及び一般管理費	261,487千円
営業取引以外の取引による取引高	116,815千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

1. 繰延税金資産（流動）

未払事業税否認	23,600千円
賞与引当金否認	515,173千円
未払社会保険料否認	70,123千円
未払家賃否認	99,808千円
固定資産臨時償却費否認	85,703千円
受注損失引当金否認	80,689千円
資産除去債務否認	44,536千円
その他	28,636千円
小計	948,271千円
評価性引当額	△10,777千円
繰延税金資産（流動） 合計	937,493千円

2. 繰延税金資産（固定）

退職給付引当金否認	1,536,447千円
役員退職慰労金に係る長期未払金否認	12,288千円
固定資産除却損否認	35,122千円
その他有価証券評価差額金	25,017千円
その他有価証券評価損否認	53,495千円
その他有価証券連結納税時価評価益	1,024,468千円
その他	2,597千円
小計	2,689,437千円
評価性引当額	△1,124,121千円
繰延税金資産（固定） 合計	1,565,315千円

繰延税金負債（固定）

その他有価証券評価差額金	△110,757千円
その他有価証券連結納税時価評価損	△70,422千円
持分比率変動に伴う投資有価証券評価益	△41,402千円
土地連結納税時価評価損	△11,744千円
その他	△1,306千円
繰延税金負債（固定） 合計	△235,632千円

繰延税金資産（固定）の純額 1,329,683千円

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注1)	科目	期末残高(注1)
その他の関係会社の子会社	(株)三菱東京UFJ銀行	—	ソフトウェア開発業務の受託等	ソフトウェア開発業務(注2)	13,025,735	売掛金	1,581,135
親会社	(株)三菱総合研究所	80%	ソフトウェア開発、アウトソーシングサービスの受託、調査・コンサルティング業務等 資金の貸付・借入 役員の兼任	資金の貸付(注3) 資金の借入(注3) 利息の支払(注3)	3,000,000 2,052,000 2,522	— — —	— — —

取引条件等

(注1)上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(注2)取引条件については、当社と関連を有しない一般の取引先と同様の条件で行っております。

(注3)資金の貸付・借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の受け入れ及び差入れは行っておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 1,147円91銭

1株当たり当期純利益金額 33円81銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。